

令和5年度

志免町決算審査意見書

志免町監査委員

令和5年度志免町決算審査意見書 目次

I 令和5年度志免町歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査実施時期	1
2 審査の方針	1
3 審査の対象	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 一般会計	2
(1)歳入	3
(2)歳出	6
(3)その他	14
2 特別会計	18
(1)国民健康保険特別会計	18
(2)後期高齢者医療特別会計	21
3 基金の運用	23
4 財政の健全性	24
第4 審査意見	26

II 令和5年度志免町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	28
1 審査実施時期	28
2 審査の方針	28
3 審査の対象	28
第2 審査の結果	28
第3 決算の概要	29
第4 審査意見	34
令和5年度水道決算書〈別表1～3〉	35

III 令和5年度志免町流域関連公共下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	38
1 審査実施時期	38
2 審査の方針	38
3 審査の対象	38
第2 審査の結果	38
第3 決算の概要	38
第4 審査意見	43
令和5年度下水道決算書〈別表1～3〉	44

IV 令和5年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

V 令和5年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

志免町監査第17号
令和6年8月27日

志免町長 世利良末様

志免町監査委員 高倉義昭
志免町監査委員 牟田口武史

令和5年度 志免町歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和5年度志免町歳入歳出決算及び基金の運用状況に対する審査意見書を次のとおり提出します。

I 令和5年度 志免町歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査実施時期

令和6年7月29日～8月2日

2 審査の方針

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正にかつ効率的に行われているか。
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規等に照らし的確かつ適正に処理されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、確実かつ適正に行われているか。
- (5) 基金の運用は、設置目的に応じて確実かつ効率的に行われているか。

等を主眼として関係帳簿及び関係証書類の調査照合を行い、関係課に説明を求めるとともに、例月出納検査及び定期監査等の結果も考慮して審査した。

3 審査の対象

- (1) 令和5年度志免町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに関係帳簿、証書類
- (2) 令和5年度基金の運用状況調書

第2 審査の結果

各会計の歳入歳出決算額等について、関係帳簿、証書類と照合を行い審査した結果、決算計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行は、それぞれの事務、事業の目的にそって適正かつ効率的に行われ、その事務事業の評価も実施されており、適正に処理されていると認められた。以下会計ごとに決算の概要を記して、併せて意見を述べる。

第3 決算の概要

1 一般会計

歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率	
				令和5年度 C/B×100	令和4年度
歳入総額 ①	18,353,892	21,191,062	△ 2,837,170	△ 13.4	12.8
歳出総額 ②	17,649,151	19,983,765	△ 2,334,614	△ 11.7	14.3
歳入歳出差引額 ③=①-②	704,741	1,207,297	△ 502,556	△ 41.6	△ 8.2
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	31,258	17,534	13,724	78.3	0.0
実質収支額 ⑤=③-④	673,483	1,189,763	△ 516,280	△ 43.4	△ 9.5
実質収支額のうち基金繰入額	0	0	0	0	0
単年度収支額	△ 516,280	△ 124,839	△ 391,441	313.6	△ 126.1

歳入総額 ①	18,353,892 千円
歳出総額 ②	17,649,151 千円
翌年度へ繰り越すべき財源④	31,258 千円
実質収支額 ⑤	673,483 千円

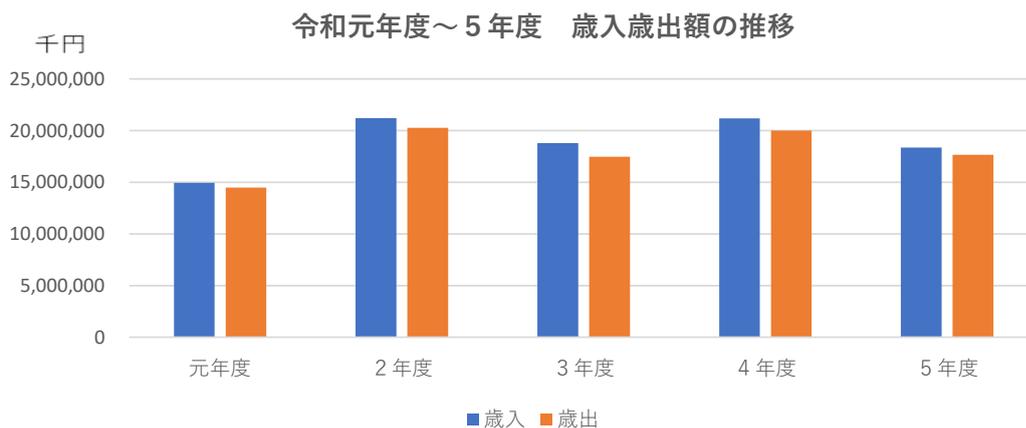
令和5年度の一般会計の実質収支額は673,483千円で、前年度に比べると516,280千円減少している。

過去5年間の歳入歳出額の推移

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額 ①	14,950,608	21,200,299	18,792,041	21,191,062	18,353,892
指数 ※	100.0	141.8	125.7	141.7	122.8
歳出総額 ②	14,491,205	20,258,374	17,477,439	19,983,765	17,649,151
指数 ※	100.0	139.8	120.6	137.9	121.8
歳入歳出差引額 ③	459,403	941,925	1,314,602	1,207,297	704,741
翌年度に繰り越すべき財源 ④	131,746	105,577	0	17,534	31,258
実質収支額 ⑤	327,657	836,348	1,314,602	1,189,763	673,483
単年度収支額	△ 181,777	508,691	478,254	△ 124,839	△ 516,280

※指数は、令和元年を100とした計数



(1) 歳入

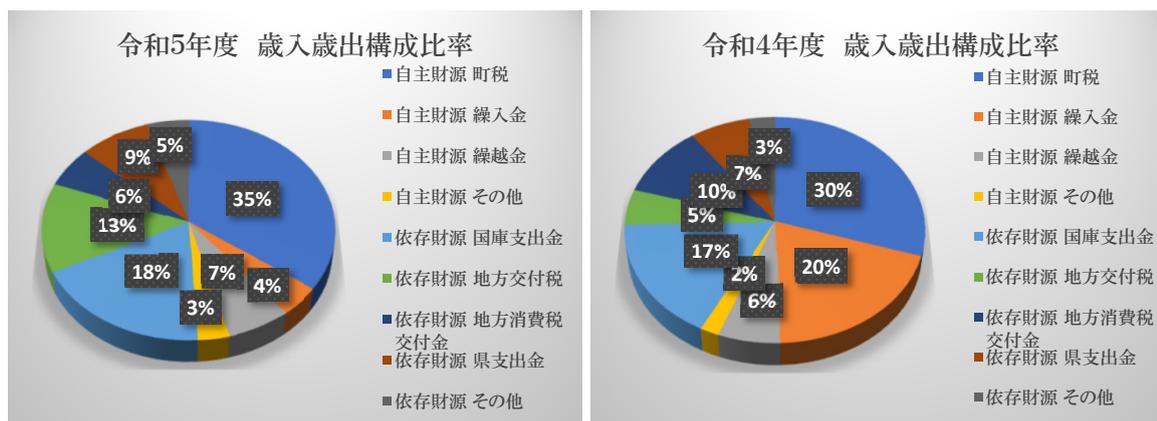
① 歳入の財源別収入額と構成比率・伸び率

(単位:千円、%)

款	年度	令和5年度	構成率	令和4年度	構成率	比較	伸び率
自主財源	町税	6,023,078	32.8	5,901,797	27.9	121,281	2.1
	分担金及び負担金	114,984	0.6	116,094	0.5	△ 1,110	△ 1.0
	使用料及び手数料	269,400	1.5	269,535	1.3	△ 135	△ 0.1
	財産収入	18,103	0.1	40,068	0.2	△ 21,965	△ 54.8
	寄附金	353,700	1.9	196,121	0.9	157,579	80.3
	繰入金	792,400	4.3	4,160,808	19.6	△ 3,368,408	△ 81.0
	繰越金	1,207,297	6.6	1,314,602	6.2	△ 107,305	△ 8.2
	諸収入	229,942	1.3	198,280	1.0	31,662	16.0
計		9,008,904	49.1	12,197,305	57.6	△ 3,188,401	△ 26.1
依存財源	地方譲与税	96,520	0.5	95,686	0.4	834	0.9
	利子割交付金	1,532	0.0	1,666	0.0	△ 134	△ 8.0
	配当割交付金	31,662	0.2	26,996	0.1	4,666	17.3
	株式等譲渡所得割交付金	39,259	0.2	22,499	0.1	16,760	74.5
	法人事業税交付金	91,010	0.5	81,157	0.4	9,853	12.1
	地方消費税交付金	1,074,427	5.9	1,083,050	5.1	△ 8,623	△ 0.8
	自動車取得税交付金	943	0.0	0	0.0	943	皆増
	環境性能割交付金	16,795	0.1	13,866	0.1	2,929	21.1
	地方特例交付金	56,811	0.3	58,425	0.3	△ 1,614	△ 2.8
	地方交付税	2,408,639	13.1	2,208,273	10.4	200,366	9.1
	交通安全対策特別交付金	7,885	0.0	8,616	0.0	△ 731	△ 8.5
	国庫支出金	3,400,531	18.5	3,577,654	16.9	△ 177,123	△ 5.0
	歳入総額①	1,564,660	8.5	1,477,345	7.0	87,315	5.9
	町債	554,314	3.0	338,524	1.6	215,790	63.7
歳出総額②	9,344,988	50.9	8,993,757	42.4	351,231	3.9	
合計		18,353,892	100.0	21,191,062	100.0	△ 2,837,170	△ 13.4

自主財源は、繰入金、繰越金などが減少により前年度より、3,188,401千円の減収となっており、構成率も49.1%と前年度より8.5%低くなっている。繰入金は、令和4年度に限り公共施設整備基金創設のために、財政調整基金を繰入れたことが減収の要因となった。

依存財源は、地方交付税、町債などが増加したため351,231千円の増収となっており、構成率も50.9%と前年度より8.5%高くなっている。



② 最近5年間の地方交付税等の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方交付税(A)	1,826,777	1,954,765	2,420,560	2,208,273	2,408,639
対前年度増減額	6,228	127,988	465,795	△ 212,287	200,366
決算構成率	12.2	9.2	12.9	10.4	13.1
臨時財政対策債(B)	505,261	519,802	550,596	195,824	91,914
合計(A+B)	2,332,038	2,474,567	2,971,156	2,404,097	2,500,553
対前年度増減額	△ 95,440	142,529	496,589	△ 567,059	96,456

(注)臨時財政対策債は、地方交付税の基準財政需要額の振替債である。

地方交付税は、前年度より200,366千円の増、臨時財政対策債は103,910千円の減であり、合計すると前年度より96,456千円の増となっている。

③ 令和5年度 町税の収入及び収納率の状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	
			令和5年度	令和4年度
町 民 税	2,956,263	2,821,622	95.45	95.35
個人分	2,574,697	2,440,609	94.79	94.62
現年度	2,443,205	2,409,418	98.62	98.69
滞納繰越	131,492	31,191	23.72	24.92
法人分	381,566	381,013	99.86	99.60
現年度	378,167	379,435	100.34	100.21
滞納繰越	3,399	1,578	46.42	43.87
固 定 資 産 税	2,737,042	2,698,326	98.59	98.50
現年度	2,697,885	2,686,609	99.58	99.57
滞納繰越	39,157	11,718	29.92	29.54
軽 自 動 車 税	129,296	123,573	95.57	95.14
現年度	123,641	122,143	98.79	98.72
滞納繰越	5,655	1,431	25.30	22.09
町 た ば こ 税	379,556	379,556	100.00	100.00
計	6,202,156	6,023,078	97.11	97.00

(注)収入済額計6,023,078千円には、還付未済分として、個人町民税現年度128千円、滞納繰越分5千円、法人町民税現年度2,436千円、固定資産税現年度8千円、軽自動車税現年度6千円が含まれている。

町税収入額は、6,023,078千円で、前年度収入額より121,281千円の増収となった。(前年度比2.1%増) 収納率は97.11%となり、前年度を0.11%上回っている。

④ 町税の収入状況

ア 町税の未収額・不納欠損額・収入未済額

(単位:千円)

区分	未収額		不納欠損		収入未済額
			件数	額	
町民税	現年度	35,082	13	155	34,927
	滞納繰越	102,127	493	4,482	97,646
固定資産税	現年度	11,284	0	0	11,284
	滞納繰越	27,439	94	957	26,483
軽自動車税	現年度	1,504	0	0	1,504
	滞納繰越	4,224	70	393	3,831
合計		181,661	670	5,987	175,675

イ 最近5年間の町税収納率と未収額・不納欠損額

(単位:千円、%)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	5,588,773	5,634,064	5,646,211	5,901,797	6,023,078
収納率	95.93	96.19	96.65	97.00	97.11
収入未済額	232,064	216,969	190,752	179,859	175,675
不納欠損額	8,020	7,849	6,818	4,963	5,987

令和5年度の収入未済額は175,675千円となり、前年度より4,184千円減少し、不納欠損額は5,987千円であり、前年度より1,024千円増加している。

(2) 歳出

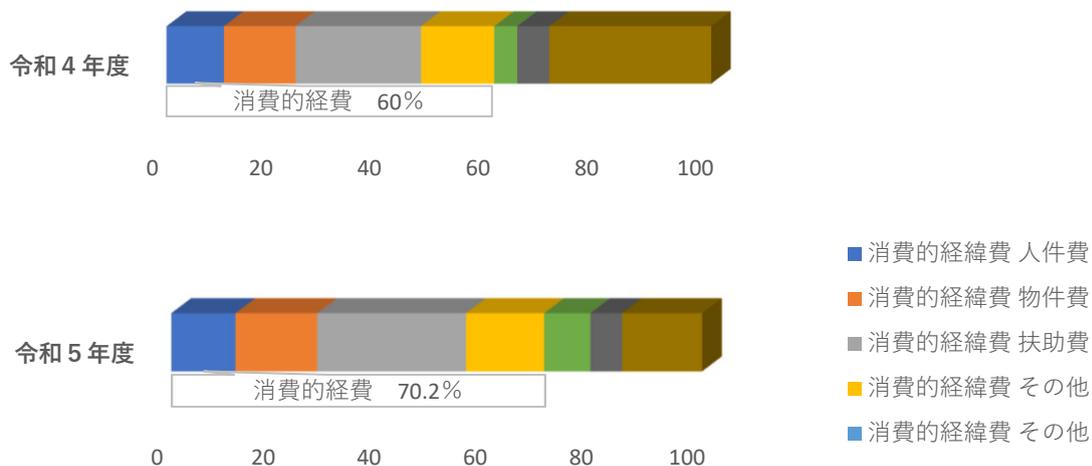
① 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度 A		令和4年度 B		増減額	増減率
		歳 出 額	構成率	歳 出 額	構成率	A-B=C	C/B×100
消費的経費	人 件 費	2,146,858	12.1	2,109,914	10.5	36,944	1.8
	物 件 費	2,712,178	15.4	2,618,032	13.1	94,146	3.6
	扶 助 費	4,936,560	28.0	4,587,356	23.0	349,204	7.6
	そ の 他	2,596,338	14.7	2,684,503	13.4	△ 88,165	△ 3.3
	小 計	12,391,934	70.2	11,999,805	60.0	392,129	3.3
投資的経費	普通建設事業費	1,529,330	8.7	844,969	4.2	684,361	81.0
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
	小 計	1,529,330	8.7	844,969	4.2	684,361	81.0
公 債 費		1,055,863	6.0	1,175,954	5.9	△ 120,091	△ 10.2
そ の 他		2,672,024	15.1	5,963,037	29.9	△ 3,291,013	△ 55.2
合 計		17,649,151	100.0	19,983,765	100.0	△ 2,334,614	△ 11.7

消費的経費の構成率は70.2%で、歳出額は前年度に比べて3.3%増となっている。
 投資的経費の構成率は8.7%で歳出額は前年度に比べて81%増となっている。
 公債費、その他繰出金が21.1%で、構成率は前年度より14.7%低くなっている。

性質別歳出状況



②-1 令和5年度 主な建設事業

(単位:千円)

事業名	科目 (担当課)	事業費	財 源 内 訳					事業内容
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
志免東保育園新築工事	保育園費 (子育て支援課)	548,680	1,333	1,333				志免東社会体育館跡地に志免東保育園の新築(建替)工事を行うもの 敷地面積 2104.45㎡ 延床面積 1階 735.58㎡ 2階 685.86㎡ 合計 1421.44㎡ 建ぺい率、容積率 60% / 200% 構造種別 木造
志免東保育園造成工事	保育園費 (子育て支援課)	12,255			284,000	281,496		志免東保育園新築(建て替え)に伴い、先行して建設予定地の造成工事を行うもの 敷地面積 2104.45㎡
志免東保育園遊具設置工事	保育園費 (子育て支援課)	7,227						(新)志免東保育園の園庭の遊具の設置工事 複合遊具 一式 砂場 一式 可動式プール 一式 その他、付随するマット・プール収納庫の納品
志免東保育園太陽光設置工事	保育園費 (子育て支援課)	18,810			16,900	1,910		(新)志免東保育園の太陽光パネルの設置工事 太陽光パネル容量 31.98kw(パネル枚数78枚) パソコン 5台 データ計測装置 1台 データ表示装置 1台 その他、電気設備工事あり
吉原地域多目的広場整備工事	清掃総務費 (生活安全課)	136,377			15,165	111,435	9,777	吉原防災ふれあい広場の整備を行ったもの 敷地面積 4,058㎡
志免町消防団第2分団格納庫新築工事	消防費 (生活安全課)	34,450			30,100	2,130	2,220	複雑多様化する災害に即応できるよう、防災体制の充実・強化を図るため、老朽化(45年経過)した第2分団格納庫の新築工事を行ったもの
桜丘四丁目地内水道工事に伴う舗装復旧工事	道路維持費 (都市整備課)	15,790					15,790	上下水道課発注の舗装工事にあわせて劣化している道路舗装の打替工事を行ったもの 舗装工 A=4,332㎡ (内、都市整備課A=3,206㎡)
タイコ田・西の府線道路排水路外工事	道路新設改良費 (都市整備課)	7,300					7,300	道路の排水路の機能向上を目的として、側溝設置工事を行ったもの 管渠型側溝工 L=68m
タイコ田・西の府線舗装打替工事(1工区)	道路新設改良費 (都市整備課)	6,967					6,967	舗装個別施設計画に基づき、劣化した舗装の打替工事を行ったもの 舗装工 A=811㎡

②-2 令和5年度 主な建設事業

(単位:千円)

事業名	科目 (担当課)	事業費	財 源 内 訳					事業内容
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
永田・坂瀬線舗装打替 工事(3工区)	道路新設改良費 (都市整備課)	13,028					13,028	舗装個別施設計画に基づき、劣化した舗装の打替工事を行ったもの ・舗装工 A=1,053㎡
中ノ坪・横枕線舗装打替 工事(4工区)	道路新設改良費 (都市整備課)	16,930			13,900		3,030	舗装個別施設計画に基づき、劣化した舗装の打替工事を行ったもの 【公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)】 ・舗装工 A=2,308㎡
吉原大橋補修工事	橋梁維持費 (都市整備課)	8,939	3,850				5,089	志免町橋梁個別施設計画に基づき、吉原大橋の補修工事を行ったもの 【道路メンテナンス補助事業】 ・橋梁防水工 一式
迎田橋補修工事	橋梁維持費 (都市整備課)	8,125	4,950				3,175	志免町橋梁個別施設計画に基づき、迎田橋の補修工事を行ったもの 【道路メンテナンス補助事業】 ・橋梁補修工 一式
田富跨道橋補修工事 (2工区)	橋梁維持費 (都市整備課)	8,796	4,400				4,396	志免町橋梁個別施設計画に基づき、田富跨道橋の補修工事を行ったもの 【道路メンテナンス補助事業】 ・橋梁補修工 一式
吉原11号線交通安全 対策工事	交通安全施設整備費 (都市整備課)	6,005					6,005	通学路緊急合同点検および道路転落等危険個所対策計画に基づき、開水路への転落事故等を未然に防ぐために転落防止柵設置工事、水路床版設置工事を行ったもの 【志免町おうえん基金】 転落防止柵工 L=171m
王子四丁目地内水路 改修工事	下水路新設改良費 (都市整備課)	6,038					6,038	排水能力向上を目的として水路改修工事を行ったもの 排水管工 L=12m
東公園台一丁目地内 水路老朽化対策工事 (5工区)	下水路新設改良費 (都市整備課)	17,917					17,917	水路調査に基づき、老朽化対策を目的として水路改修工事を行ったもの ・床版工 一式
堺田公園浸透施設設置 工事(2工区)	公園管理費 (都市整備課)	5,239					5,239	道路冠水対策基本計画に基づき、冠水等の被害を低減させることを目的として雨水浸透施設設置工事を行ったもの 側溝工(透水型)L=33.0m
志免緑道D工区園路 舗装改修工事	公園管理費 (都市整備課)	5,480					5,480	園路を安全で快適に通行できるように園路舗装の打替工事を行ったもの 【志免町おうえん基金】 舗装面積 A=287㎡

②-3 令和5年度 主な建設事業

(単位:千円)

事業名	科目 (担当課)	事業費	財 源 内 訳					事業内容
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
学校施設整備事業	工事請負費 (学校教育課)	27,390				27,390		志免西小学校管理棟(その2)窓枠 改修工事 経年劣化により老朽化した校舎窓 枠の改修を実施したものの。
成和公民館改修工事	公民館費 (社会教育課)	41,500				41,500		平成2年建築の成和公民館の長寿 命化・機能性の向上を目的として、 改修工事を行ったもの
志免町立町民センター 改修工事	町民センター管 理費 (社会教育課)	21,956			20,100	1,856		昭和54年建築の町民センターの長 寿命化・機能性の向上を目的とし て、改修工事を行ったもの
旧志免鉱業所堅坑櫓周 辺整備工事	文化財保護費 (社会教育課)	42,427				42,427		堅坑櫓の史跡地内に残っている遊 歩道の撤去や、緑地として整備を 行ったもの
旧志免鉱業所堅坑櫓照 明施設設置工事	文化財保護費 (社会教育課)	8,580	4,314			4,266		堅坑櫓をライトアップし、魅力向上 を図るため、照明施設を設置したもの
弓道場建設工事	体育施設費 (社会教育課)	190,300		69,230		121,070		東地区社会体育館の使用停止に伴 い、弓道の代替施設確保のため、 弓道場建設工事を行ったもの
弓道場駐車場舗装工事	体育施設費 (社会教育課)	5,280					5,280	弓道場の建設に伴い、駐車場を整 備したもの
総合公園野球場照明改 修工事に伴う付帯工事	体育施設費 (社会教育課)	6,534					6,534	総合公園野球場照明改修工事に伴 う樹木の伐採、コンクリート柱の撤去 等を行ったもの
総合公園野球場照明改 修工事	体育施設費 (社会教育課)	74,710			52,800	16,000	5,910	総合公園野球場整備基本計画を元 に照明を更新したもの

(注) ア 建設事業費は、工事請負費を計上した。

イ 財源内訳「その他」は、特定目的のために積立てた基金からの繰入金及び国、県以外のものからの助成金等。

ウ 事業費及び財源内訳の金額は、千円未満を四捨五入した。

③ 令和5年度 款別不用額・流用額・予備費充当額調

(単位:千円)

款 別	予算現額 A	支出済額 B ※	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	予算流用額		予備費充当額	
					回数	金額	回数	金額
議 会 費	161,319	145,015	0	16,304	16回	1,605		
総 務 費	2,691,984	2,609,678	13,569	68,737	71回	18,755	17回	1,680
民 生 費	8,852,723	8,392,727	130,028	329,968	56回	6,068	10回	3,566
衛 生 費	2,560,060	2,385,798	0	174,262	33回	4,938	1回	1,178
農林水産業費	48,617	45,962	0	2,655	2回	585		
商 工 費	105,050	100,599	0	4,451	5回	342	1回	267
土 木 費	608,523	580,660	0	27,863	31回	11,878		
消 防 費	578,621	558,881	0	19,740	3回	198	5回	191
教 育 費	1,869,690	1,773,968	0	95,722	106回	20,975	28回	12,674
公 債 費	1,056,015	1,055,863	0	152				
予 備 費	21,046	0	0	21,046				
令和5年度合計	18,553,648	17,649,151	143,597	760,900	323回	65,344	62回	19,556
令和4年度合計	20,963,394	19,983,765	44,357	935,272	241回	33,344	53回	17,100

※Bは、目的別歳出内訳となる。

④ ごみ収集・排出量の推移

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 B	令和5年度 A	対前年比 A-B=C	対前年増減率 (%) C/B ×100
世帯数		20,096	20,344	20,612	20,810	21,035	225	1.1
人口(人)		46,407	46,509	46,638	46,543	46,388	△ 155	△ 0.3
可燃ごみ収集量(t)		10,606.7	10,675.8	10,691.9	10,676.2	10,391.3	△ 284.9	△ 2.7
1人1日排出量(g)		626.2	628.9	628.1	628.4	613.7	△ 14.7	△ 2.3
不燃ごみ収集量(t)	陶器・その他	98.2	120.5	102.7	94.1	89.7	△ 4.4	△ 4.7
	金属類	131.3	168.8	140.1	108.4	103.2	△ 5.2	△ 4.8
	空缶・空ビン	372.2	408.7	382.4	348.6	347.9	△ 0.7	△ 0.2
	ペットボトル	97.7	115.9	128.6	133.2	130.3	△ 2.9	△ 2.2
	プラスチック製容器包装類	163.5	182.4	188.8	185.8	186.8	1.0	0.5
	計	862.8	996.3	942.6	870.1	857.9	△ 12.2	△ 1.4
1人1日排出量(g)		50.9	58.7	55.4	51.2	50.7	△ 0.5	△ 1.0
粗大ごみ収集量(t)		137.1	186.8	193.6	175.1	168.8	△ 6.3	△ 3.6
1人1日排出量(g)		8.1	11.0	11.4	10.3	10.0	△ 0.3	△ 2.9
ごみ量総合計(t)		11,606.6	11,858.9	11,828.1	11,721.4	11,418.0	△ 303.4	△ 2.6
1人1日総排出量(g)		685.2	698.6	694.9	689.9	674.4	△ 15.5	△ 2.2

(注) 世帯・人口は、年度末の総世帯数及び総人口。

令和5年度の可燃ごみ収集量は、10,391.3tで前年度より284.9t減少し、1人1日排出量も613.7gで前年度より14.7g減少した。

不燃ごみ収集量は、857.9tで前年度より12.2t減少しており、粗大ごみ収集量も前年度を下回った。ごみ収集量の総合計は、前年度より約2.6%減少し、11,418.0tとなっている。

今後も持続可能な循環型社会を構築し、4R活動の普及啓発により、ごみ出しルールの徹底を行い、ごみの排出抑制に努める必要がある。

4Rはごみ減量のキーワード

Refuse	リフューズ	不要なものは買わない。断る	(発生回避)
Reduce	リデュース	ごみを減らす。ものを大事にする。	(排出抑制)
Reuse	リユース	繰り返し使う。修理して使う。	(再使用)
Recycle	リサイクル	リサイクルできるものは分別する。	(再生利用)

⑤ 介護保険

ア 福岡県介護保険広域連合負担金の状況

(福岡県介護保険広域連合の決算資料から志免町関係分を抜粋)

(単位：千円)

年度	区分	共通経費負担金	認定経費負担金	給付費負担金	低所得者保険料 軽減負担金	計
令和元年度		82,997	16,056	283,753	5,773	388,579
令和2年度		91,360	24,411	286,567	10,207	412,545
令和3年度		78,369	15,089	289,428	9,798	392,684
令和4年度		77,225	22,955	304,844	10,376	415,400
令和5年度		88,740	27,179	323,099	10,392	449,410

イ 介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
令和元年度	特別徴収	616,961	616,961	0	100.00
	普通徴収	70,644	63,873	6,771	90.42
	計	687,605	680,834	6,771	99.02
令和2年度	特別徴収	616,307	616,307	0	100.00
	普通徴収	68,592	63,159	5,433	92.08
	計	684,899	679,466	5,433	99.21
令和3年度	特別徴収	565,637	565,637	0	100.00
	普通徴収	61,592	57,061	4,531	92.64
	計	627,229	622,698	4,531	99.28
令和4年度	特別徴収	564,193	564,193	0	100.00
	普通徴収	67,054	61,847	5,206	92.24
	計	631,247	626,041	5,206	99.18
令和5年度	特別徴収	562,113	562,113	0	100.00
	普通徴収	66,453	61,991	4,462	93.29
	計	628,566	624,105	4,462	99.29

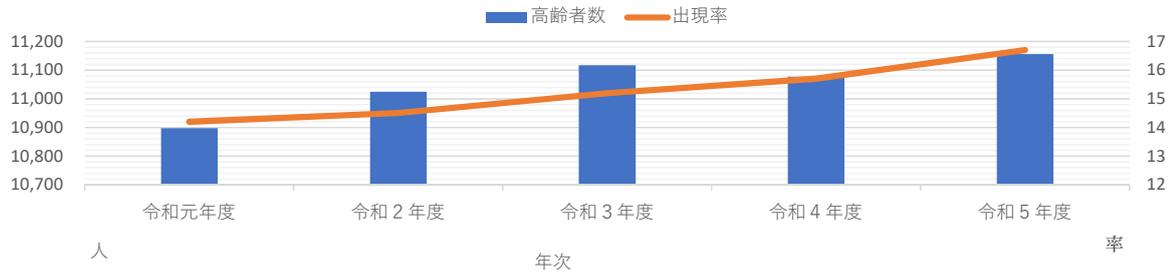
ウ 要介護認定者及びサービス受給者件数の状況

(単位：人、%、件)

区分 年度	総人口	高齢者人口	要介護 認定者数	出現率	サービス受給者件数			
					居宅	施設	地域密着型サービス	計
令和元年度	46,407	10,898	1,574 (1,544)	14.2	830	244	159	1,233
令和2年度	46,509	11,025	1,634 (1,600)	14.5	873	238	127	1,238
令和3年度	46,638	11,117	1,729 (1,690)	15.2	911	235	129	1,275
令和4年度	46,543	11,077	1,780 (1,740)	15.7	970	239	136	1,345
令和5年度	46,388	11,156	1,898 (1,864)	16.7	1,014	247	128	1,389

- (注) ① 人口及び要介護認定者数は、各年度末現在のもの。(かっこ内は65歳以上の者を示す。
 ② 出現率は、高齢者人口に対しての65歳以上の認定者の率をいう。
 ③ サービス受給者件数は、各年度の月平均請求件数。
 ④ サービス受給者件数計は、居宅サービスと地域密着型サービスの重複を含まない。

令和元年度～5年度 高齢者数と介護出現率

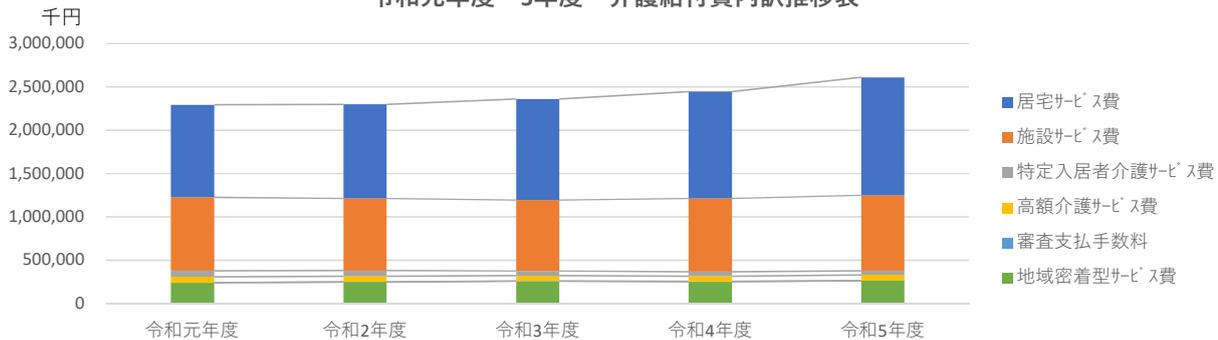


エ 介護給付費の状況

(単位：千円)

区分 年度	居宅サービス費	施設サービス費	特定入居者 介護サービス費	高額介護 サービス費	審査支払 手数料	地域密着型 サービス	給付費合計
令和元年度	1,066,308	849,430	69,194	67,329	1,664	238,950	2,292,876
令和2年度	1,087,643	832,735	65,422	64,171	1,548	248,272	2,299,791
令和3年度	1,164,626	818,657	55,148	60,314	1,657	258,060	2,358,462
令和4年度	1,233,883	846,316	50,099	61,322	1,748	252,907	2,446,274
令和5年度	1,360,620	871,122	50,216	63,911	1,885	262,093	2,609,847

令和元年度～5年度 介護給付費内訳推移表



(3)その他

①公有財産

ア 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		土 地			建 物			
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	
行 政 財 産	本 庁 舎	5,973		5,973	6,190		6,190	
	行 政 の 機 他 関 の	警察・(消防)施設	4,194	△ 36	4,158	1,055	98	1,153
		その他の施設	46,067		46,067	998		998
	公 共 用 財 産	学 校	159,608		159,608	53,551		53,551
		公 園	312,316		312,316	476	10	486
		その他の施設	344,240	716	344,956	34,580	1,739	36,319
	小 計		872,398	680	873,078	96,850	1,847	98,697
普 通 財 産		110,804	△ 767	110,037				
合 計		983,202	△ 87	983,115	96,850	1,847	98,697	

※単位未満四捨五入により、表示額の合計が合わない場合があります。

令和5年度中の公有財産の主な増減事由

1 土地

〔 行 政 財 産 〕

その他の行政機関・警察・(消防)施設 △36㎡ 志免二丁目229番4(旧第3分団格納庫用地払下げによる減少)

公共用財産・公園・その他の施設 682㎡ 大字吉原字松ケ下644番13(水鉛公民館用地取得による増加)
25㎡ 大字志免字迎田1707番3他(交換に伴う取得による増加)
9㎡ 別府二丁目857番18他(交換に伴う取得による増加)

〔 普 通 財 産 〕

△11㎡ 志免四丁目1171番8(払下げによる減少)
△756㎡ 須恵町大字旅石字西原253番275他(3町共同持分の土地を須恵町へ払下げによる減少)

2 建物

〔 行 政 財 産 〕

その他の行政機関・警察・(消防)施設 98㎡ 第2分団格納庫新設に伴う取得による増加

公共用財産・公園 10㎡ 吉原多目的広場公衆トイレ新設に伴う取得による増加

公共用財産・その他の施設 1,422㎡ 志免東保育園新設に伴う取得による増加
317㎡ 弓道場新設に伴う取得による増加

イ 有価証券のうち株券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	令和5年度中の増減		決算年度末現在高
		増加	減少	
九州テレ・コミュニケーションズ(株)	100	0	0	100
合 計	100	0	0	100

ウ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	令和5年度中の増減		決算年度末現在高
		増加	減少	
福岡県信用保証協会	2,612	0	0	2,612
福岡県農業信用基金協会	310	0	0	310
福岡県畜産協会	40	0	0	40
福岡地区水道企業団	1,222,672	35,076	0	1,257,748
地方公共団体金融機構	3,100	0	0	3,100
合 計	1,228,734	35,076	0	1,263,810

② 地方債

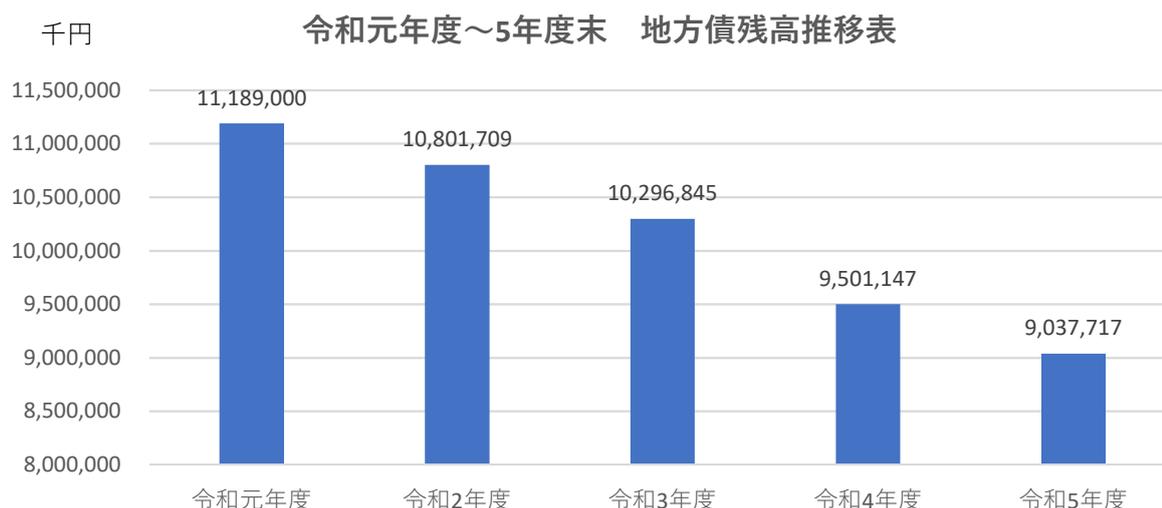
(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和4年度 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度 元金償還	差引現在高
公 共 事 業 等 債	99,599	6,000	5,601	99,998
(旧)緊急防災・減災事業債	108,933		108,933	0
全 国 防 災 事 業 債	800,933		42,781	758,152
教育・福祉施設等整備事業債	854,074	284,000	82,518	1,055,556
一 般 単 独 事 業 債	653,603	149,400	78,874	724,129
地方道路等整備事業債	21,103		5,984	15,119
(新)緊急防災・減災事業債	583,598	50,400	71,891	562,107
公共施設等適正管理推進事業債	48,902	29,300	999	77,203
脱炭素化推進事業債		69,700		69,700
そ の 他	0			0
財 源 対 策 債	95,278	4,800	5,941	94,137
減 収 補 て ん 債	27,515		1,521	25,994
減 税 補 て ん 債	31,168		12,738	18,430
臨 時 財 政 対 策 債	6,405,319	91,914	631,339	5,865,894
一 般 会 計 出 資 債	300,930	18,200	30,377	288,753
そ の 他	123,795		17,121	106,674
合 計	9,501,147	554,314	1,017,744	9,037,717

過去5年間の地方債の状況

(単位:千円)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年度末現在高	11,189,000	10,801,709	10,296,845	9,501,147	9,037,717
対前年比増減		△ 357,302	△ 387,291	△ 504,864	△ 795,698



③ 広域行政

主な広域行政に係る町負担金の動向

(単位:千円)

関係団体名	年 度	令和5年度	令和4年度	増 減 額
須恵町外二ヶ町清掃施設組合		355,916	282,610	73,306
宇美町・志免町衛生施設組合		167,090	160,407	6,683
粕屋南部消防組合		437,629	443,688	△ 6,059
介護保険広域連合		449,410	415,400	34,010
後期高齢者医療広域連合		1,203,502	1,152,870	50,632
合 計		2,613,547	2,454,975	158,572

ア 須恵町外二ヶ町清掃施設組合

負担金増の主な事由は、運転維持管理費の増によるものである。

イ 宇美町・志免町衛生施設組合

負担金増の主な事由は、リサイクルセンター運営費の増(施設修繕料の増、資源物売却の減)によるものである。

ウ 粕屋南部消防組合

負担金減の主な事由は、令和4年度に消防庁舎の屋上等防水工事などが完了したことによる工事請負費の減によるものである。

エ 介護保険広域連合

負担金増の主な事由は、要介護認定者数の増加に伴う介護給付費や認定経費の上昇によるものである。

オ 後期高齢者医療広域連合

負担金増の主な事由は、広域連合からの通知に基づく加入者数の増によるものである。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 歳入歳出決算額

(単位:千円)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減額
歳入総額	4,191,947	4,264,239	△ 72,292
歳出総額	4,068,504	4,133,333	△ 64,829
差引額	123,443	130,906	△ 7,463

② 加入状況

加入世帯 5,248世帯、 対前年比 △196世帯
被保険者 8,149人、 対前年比 △437人

(単位:世帯、人)

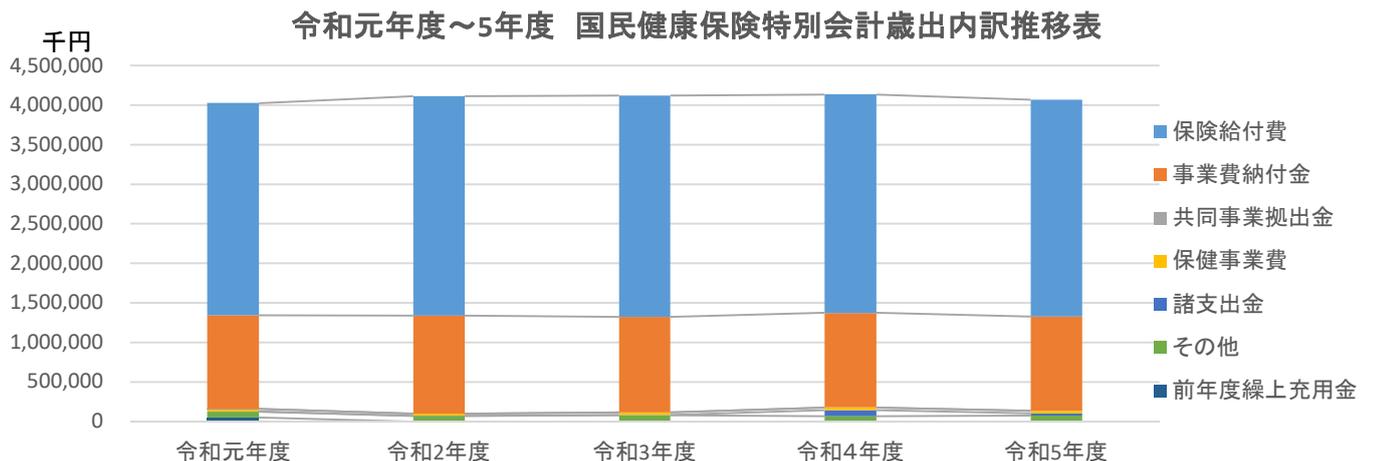
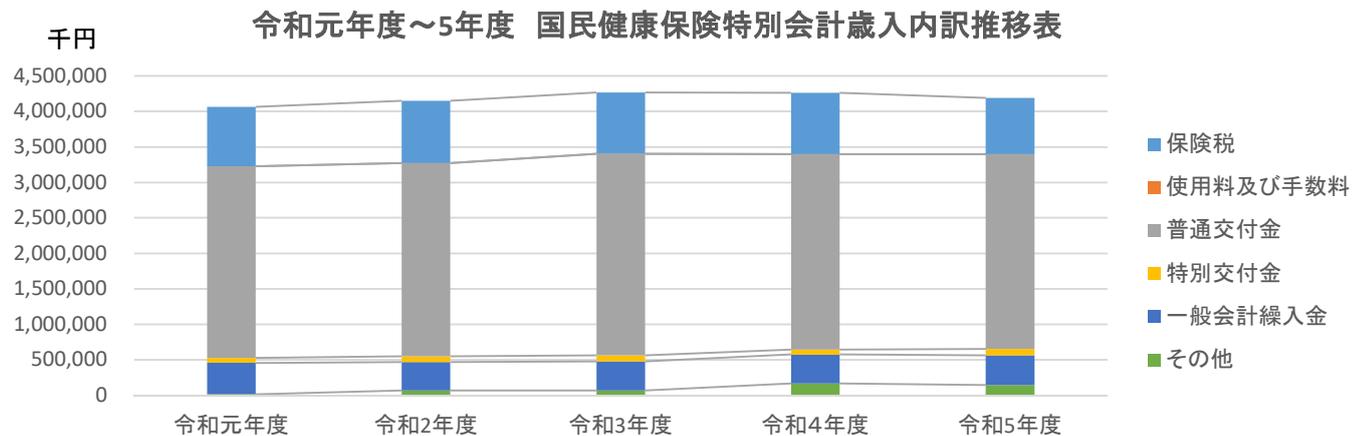
区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減額
世帯数	5,248	5,444	△ 196
被保険者	8,149	8,586	△ 437

後期高齢者医療制度への移行や、社会保険の充実により、被保険者数は年々減少している。

③歳入歳出決算額及び過去5年間の推移

(単位:千円)

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	保険税	839,040	874,180	863,061	863,178	790,721
	使用料及び手数料	694	772	734	713	317
	普通交付金	2,698,885	2,727,173	2,839,941	2,756,039	2,746,837
	特別交付金	71,912	79,272	84,679	68,194	94,284
	一般会計繰入金	440,980	398,729	407,846	409,276	413,366
	その他	15,306	70,664	71,082	166,839	146,422
	小計 ①	4,066,817	4,150,790	4,267,343	4,264,239	4,191,947
歳出	保険給付費	2,684,985	2,773,045	2,796,522	2,760,265	2,742,429
	事業費納付金	1,181,816	1,236,738	1,204,750	1,196,754	1,188,968
	共同事業拠出金	1	0	0	0	0
	保健事業費	32,193	28,682	32,683	32,067	31,592
	諸支出金	4,032	4,418	6,941	78,226	30,847
	その他	73,108	67,554	76,943	66,021	74,668
	前年度繰上充用金	48,782	0	0	0	0
小計 ②	4,024,917	4,110,437	4,117,839	4,133,333	4,068,504	
差引額 ①-②		41,900	40,353	149,504	130,906	123,443



④ 一人当たりの医療費

(単位:千円)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増 減 (対前年度)
一般被保険者	343	354	365	376	392	16
退職被保険者	252	0	0	0	0	0
全 体	343	354	365	376	392	16

一人当たりの医療費は約392千円となっており、前年度に比べると約16千円増加している。
退職被保険者については、平成26年度に制度が終了している。

⑤ 保険税収納状況

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増 減 (対前年度)
調定額	1,310,383	1,301,108	1,252,426	1,209,531	1,112,082	△ 97,449
収入済額	839,040	874,180	863,061	863,178	790,721	△ 72,457
収納率	64.03	67.19	68.91	71.36	71.10	△ 0.26
	(91.88)	(93.47)	(93.82)	(94.23)	(92.98)	(△1.25)
	<12.28>	<16.45>	<17.41>	<19.62>	<19.24>	<△0.38>
不納欠損額	19,708	14,482	15,602	12,606	18,366	5,760
収入未済額	451,635	412,446	374,222	333,882	303,242	△ 30,640

(注) 収納率()内は、現年度分。< >内は、滞納繰越分。

収納向上のために、税務課収納特別対策室と連携をとり、滞納者の分納相談、差し押さえ、搜索等の強化に取り組んでいる。コンビニエンスストアでの納付も定着し、さらにモバイルレジ、電子決済など、払いやすい環境を提供している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入歳出決算額

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
歳入総額	741,684	717,769	23,915
歳出総額	713,683	686,458	27,225
差引額	28,001	31,311	△ 3,310

差引28,001千円の歳入超過となっているが、翌年度に後期高齢者医療連合へ精算返還することになっている。

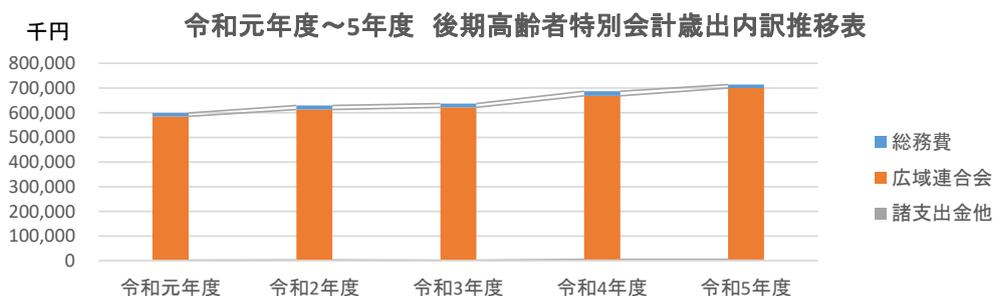
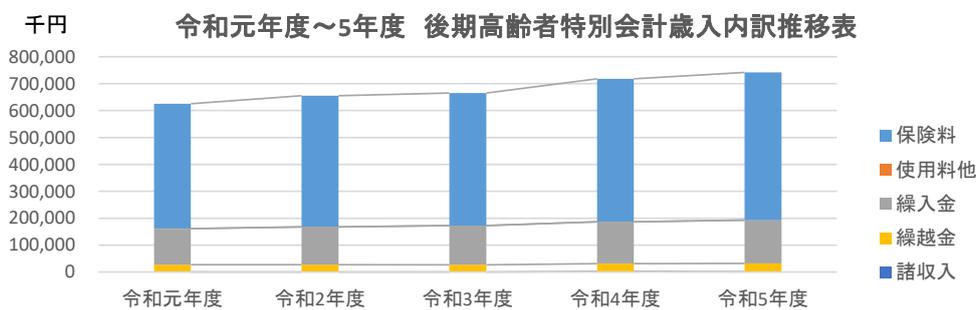
② 歳入歳出決算額の推移

(単位:千円、人)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(対前年度)
歳入	保険料	464,264	487,378	492,313	530,732	548,839	18,107
	使用料及び手数料	40	45	48	44	8	△ 36
	繰入金	134,128	140,815	146,245	156,300	160,856	4,556
	繰越金	26,860	26,849	26,349	28,496	31,311	2,815
	諸収入	128	333	267	2,197	670	△ 1,527
	小計①	625,420	655,420	665,222	717,769	741,684	23,915
歳出	総務費	13,641	16,632	15,054	17,804	13,850	△ 3,954
	広域連合納付金	583,189	610,035	619,918	663,998	694,915	30,917
	諸支出金他	1,741	2,404	1,755	4,656	4,918	262
	小計②	598,571	629,071	636,727	686,458	713,683	27,225
差引額 ①-②		26,849	26,349	28,495	31,311	28,001	△ 3,310
対象者数		5,205	5,309	5,387	5,613	5,872	259

(注) 対象者数は各年度中の平均人数

療養給付費は、福岡県後期高齢者医療広域連合が、一括して医療機関に支払っている。



③ 後期高齢者医療の実施状況

ア 福岡県後期高齢者医療広域連合負担金の状況

(単位:千円)

年度	区分	事務費負担金	保険料等負担金	医療給付費負担金	計
令和元年度		8,850	574,339	478,235	1,061,424
令和2年度		11,310	598,725	458,453	1,068,488
令和3年度		13,340	606,578	460,542	1,080,460
令和4年度		14,961	649,038	488,872	1,152,871
令和5年度		18,318	676,597	508,587	1,203,502

事務費負担金、保険料等負担金、医療給付費負担金は年々増加している。
医療給付費負担金508,587千円は一般会計で負担している。

イ 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(対前年度)
調定額①		468,964	490,332	495,283	534,105	550,208	16,103
収入済額②		464,264	487,377	492,313	530,732	546,563	15,831
収納率②/①		99.00	99.40	99.40	99.37	99.34	△ 0.03
収入未済額①-②		4,700	2,955	2,970	3,373	3,645	272

ウ 医療給付費の状況 (福岡県後期高齢者医療広域連合の資料から志免町関係分を抜粋)

(単位:人、件、千円)

年度	区分	対象者数	受診件数	医療給付費費用額	一人当りの医療給付費費用額
令和元年度		5,205	181,785	6,222,506	1,195
令和2年度		5,309	171,566	6,145,360	1,158
令和3年度		5,387	178,978	6,360,409	1,181
令和4年度		5,613	188,301	6,838,330	1,218
令和5年度		5,872	197,127	7,103,515	1,210

(注) (ア) 対象者数は年度中の平均人数

(イ) 医療給付費費用額は保険者負担分、一部負担金、高額療養費等を含めた総額

3 基金の運用

(単位:千円)

基金名	令和4年度 現在高	令和5年度 基金積立	令和5年度 利子積立	令和5年度 取り崩し	令和5年度末 現在高
財政調整基金	3,222,865	483,074	1,418		3,707,358
国際交流基金	4,666			238	4,428
衛生センター周辺整備基金	92,603				92,603
別府上井せき維持管理基金	136,931			333	136,598
吉原地域活性化整備基金	112,804			112,804	0
吉原農区活性化整備基金	21,492				21,492
地域振興基金	171,484				171,484
おうえん基金	852,581	101,898		378,623	575,856
	[備考] 令和5年度出納整理期間中、一般会計から基金積立に54,629,650円積み立て。				
森林環境譲与税基金	3,276	4,854		1,550	6,580
公共施設整備基金	2,621,595	500,000		294,532	2,827,063
計	7,240,297	1,089,826	1,418	788,080	7,543,461

積立、取り崩し及び基金の運用は、基金条例の趣旨に沿っており、かつ積立及び取り崩しは全て歳入歳出予算決算に計上されている。また、積立預金利子は一旦歳入に計上されたうえ、積立金として支出されるなど適正に運用されている。

なお、基金の状況は令和6年3月31日時点の状況を示しているため、出納整理期間の積立金を含む基金の状況については、参考として添付しているフローチャート(P27)を参照されたい。

4 財政の健全性

財務分析比率

① 普通会計における志免町の財政状況を類似団体と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

	区 分	標準財政規模	実質収支額	比 率	備考
実質収支比率	4年度類似団体	7,456,447	582,503	7.8	決算剰余又は欠損の状況を財政規模と比較したものである。
	5年度志免町	9,614,033	673,483	7.0	
	区 分	経常一般財源等収入額	経常経費充当一般財源	比 率	備考
経常収支比率	4年度類似団体	7,673,224	6,848,200	89.3	財政構造の弾力性を測定する指標で低い方が望ましい。
	5年度志免町	9,769,438	8,782,113	89.9	
	区 分	基準財政収入額	基準財政需要額	比 率	備考
財政力指数	4年度類似団体	4,030,362	6,189,126	0.66	財政力を判断する一般的な指標である。指数が1.0に近づくほど財政力に余裕があるといえる。
	5年度志免町	5,778,086	7,989,693	0.72	

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債が含まれている。

経常一般財源等収入額には、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債は含まれていない。

ア 実績収支比率は、令和4年度の12.8%より5.8ポイント低くなっている。

イ 経常収支比率は、令和4年度の89.7%より0.2ポイント高くなっている。

ウ 財政力指数は、令和4年度の0.73より0.01ポイント減少している。

② 普通会計における志免町の財政状況を郡内各町と比較すると、次のとおりである。

指数比率	町名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質収支比率(%)	志免町	4.0	9.4	13.7	12.8	7.0
	宇美町	4.4	6.1	8.1	8.0	7.1
	須恵町	7.3	7.1	6.0	6.1	4.6
	粕屋町	4.1	6.0	9.0	6.9	7.9
	篠栗町	9.0	10.0	24.1	8.2	5.0
	久山町	4.4	10.4	15.5	17.7	16.7
	新宮町	4.6	5.2	8.4	7.4	5.9
経常収支比率(%)	志免町	92.3	89.3	85.4	89.7	89.9
	宇美町	94.5	95.7	89.3	90.9	93.1
	須恵町	90.9	92.5	86.2	90.9	91.6
	粕屋町	89.7	92.1	85.1	87.9	89.2
	篠栗町	95.4	96.0	90.6	95.9	97.1
	久山町	94.8	93.7	86.8	94.0	90.0
	新宮町	90.1	96.3	84.7	88.1	88.6
財政力指数	志免町	0.75	0.75	0.73	0.73	0.72
	宇美町	0.60	0.61	0.60	0.59	0.58
	須恵町	0.62	0.63	0.62	0.62	0.62
	粕屋町	0.88	0.89	0.88	0.86	0.85
	篠栗町	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
	久山町	0.88	0.87	0.83	0.79	0.76
	新宮町	0.89	0.90	0.88	0.86	0.83

第4 審査意見

1. 内閣府の「月例経済報告(令和6年6月)」によると、国内の景気はこのところ足踏みも見られるが、先行きは雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されるとしている。
2. 令和5年度の町行政は、「第6次志免町総合計画(令和3年度～令和13年度)」及び「第2期志免町まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和3年度～令和7年度)」の3年次となった。まちの将来像である「みんなで未来をつくるまち～手と手を取り合い住みつづけたい しめ～」の実現に向けて、町民の生活と安全を守り、計画的なまちづくりや人口減少克服のための様々な取組を推進してきた。
3. 決算状況では、一般会計の歳入総額 18,353,892 千円、歳出総額 17,649,151 千円、翌年度への繰越財源 31,258 千円、実質収支額 673,483 千円となっている。
また、国民健康保険特別会計の歳入総額 4,191,947 千円、歳出総額 4,068,504 千円 実質収支額 123,443 千円となっている。後期高齢者医療特別会計の歳入総額 741,684 千円、歳出総額 713,683 千円、実質収支額 28,001 千円となっている。
一般会計並びに二つの特別会計とも実質収支額ベースでは、黒字を確保している。
4. 財政の状況を普通会計における主要指標からみると、経常収支比率は、89.9%(対前年度比 0.2%増)、財政力指数は 0.72%(同 0.1%減)、実質収支比率は 7.0%(同 5.8%減)、となっている。これらの状況から財政の硬直化が見受けられるものの、おおむね健全財政を保持しているものと認められる。
5. 町税の決算額は 6,023,078 千円で、前年度に比べて 121,281 千円(対前年度比 2.1%増)増加している。町税の収納率で見ると 97.11%で、前年度を 0.11%上回っている。
国民健康保険特別会計の国民健康保険税の収納率は 71.10%となっており、前年度を 0.26%下回り、依然として低い状況である。町の重要な自主財源であり、また税負担の公平性を確保するためにも、町一体となり収納強化に組織をあげて収納率向上の努力をされるように要望する。
6. 今年度から公共施設(町民センター等)の改修も着手され、厳しい財政状況が続く中、政策課題についても柔軟に対応できる財政構造が強く求められる。このために、「第2期志免町中期財政計画(令和3年度～7年度)」に基づき、経常経費の抑制や新たな財源を確保し、財政基盤の確立と安定した財政運営に努められたい。
限られた財源を有効に配分し「第6次志免町総合計画」を推進して、ポストコロナの新しい社会にふさわしい町の実現に向け、各施策の実効ある促進を望むものである。

志免町監査第18号
令和6年8月27日

志免町長 世利良末様

志免町監査委員 高倉義昭
志免町監査委員 牟田口武史

令和5年度 志免町水道事業会計及び
志免町流域関連公共下水道事業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度志免町水道事業会計及び志免町流域関連公共下水道事業会計に対する審査意見書を次のとおり提出します。

II 令和5年度志免町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査実施時期

令和6年8月6日

2 審査の方針

本町の水道事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に沿って、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するよう運営されているかについて特に留意し、事業の経営及び財政状況を検証するとともに、会計帳簿及び証拠書類の調査照合を行うとともに、例月出納検査等の結果も考慮に入れて審査した。

3 審査の対象

令和5年度志免町水道事業会計決算書、事業報告書及び証書類

第2 審査の結果

審査のため提出された令和5年度水道事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表及び水道事業報告書並びに附属書類について精査し、その内容について審査した結果、計数は正確であり、経理事務も適正で、かつ経済性が発揮された企業経営が行われていると認められた。

以下、本決算の概要を記して、併せて意見を述べる。

第3 決算の概要

1 水道事業認可に基づく給水計画

志免町水道事業は、平成17年度の福岡地区水道企業団の海水淡水化施設の稼働による受水量の増に伴い、給水人口及び一日最大給水量の見直しが必要となったため、平成17年3月に第5次拡張事業の変更事業認可を受けている。

また、令和5年3月に、水需要の実績に合わせて一部変更事業認可の変更を受け現在に至る。目標年度は令和14年度とし、給水人口48,225人、一日最大給水量13,276m³の計画である。

年 度 項 目		実 績 値		事業認可に基づく給水計画		
		令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和14年度	
行政区域内人口 (人) A		46,388	46,543	47,150	48,225	
給水人口 (人) B		46,203	46,395	47,056	48,225	
給水普及率 (%) $\frac{B}{A}$		99.6%	99.7%	99.8%	100.0%	
一 日	有効水量 (m ³)	11,060	11,104	11,079	11,365	
	無効水量 (m ³)	166	341	426	437	
	最大給水量 (m ³)	12,203	13,181	12,942	13,276	
	平均給水量 (m ³) C	11,226	11,445	11,505	11,802	
	内 訳	自己水源 (m ³)	4,618	5,303	5,205	5,502
		福水企 (m ³) D	6,608	6,142	6,300	6,300
福水企受水率 (%) $\frac{D}{C}$		58.86%	53.67%	54.76%	53.38%	
有収率 (%)		96.6%	95.1%	94.6%	94.6%	

(注)① 有効水量とは、料金徴収の基礎となった水量等をいう。

② 無効水量とは、漏水したもののほか原因不明の水量をいう。

③ 自己水源とは、志免町独自で開発した水源をいう。

④ 福水企とは、福岡地区水道企業団からの受水量をいう。

⑤ 有収率とは、配水量(配水管の始点における流量)に占める有収水量の割合をいう。

2 収益的収入及び支出

収入

(単位:千円、%) (消費税抜き)

款 項	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率%
水道事業収益	1,025,709	1,134,511	△ 108,802	△ 9.59
営業収益	875,081	798,476	76,605	9.59
営業外収益	129,360	183,259	△ 53,899	△ 29.41
特別利益	21,268	152,776	△ 131,508	△ 86.08

支出

(単位:千円、%) (消費税抜き)

款 項	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率%
水道事業費用	849,374	883,733	△ 34,359	△ 3.89
営業費用	790,932	790,835	97	0.01
営業外費用	21,439	25,788	△ 4,349	△ 16.87
特別損失	37,003	67,110	△ 30,107	△ 44.86

事業収益 1,025,709千円 (税込1,114,963千円)

事業費用 849,374千円 (税込 914,999千円)

差引純利益 176,335千円の黒字決算となっている。

※科目別収支の詳細は、別表1 比較損益計算書のとおり。

3 資本的収入及び支出

収入

(単位:千円、%) (消費税込み)

款 項	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率%
資本的収入	0	28,188	△ 28,188	△ 100.00
繰入金	0	28,188	△ 28,188	△ 100.00

支出

(単位:千円、%) (消費税込み)

款 項	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率%
資本的支出	408,089	451,051	△ 42,962	△ 9.52
建設改良費	253,437	281,665	△ 28,228	△ 10.02
企業債償還金	154,652	167,692	△ 13,040	△ 7.78
国庫補助金返還金	0	1,694	△ 1,694	△ 100.00

収入総額 0千円

支出総額 408,089千円

差引不足額 408,089千円となっている。

差引不足額は、過年度損益勘定留保資金220,981千円、減債積立金15,000千円、建設改良積立金150,000千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,108千円で補てんしている。

※資産、負債、資本の詳細は、別表2 比較貸借対照表のとおり。

4 経営及び財政状況

(1) 過去5年間の事業収支の状況

(単位:千円、%) (消費税抜き)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度増減
経常収益	1,058,197	978,695	1,077,339	981,735	1,004,442	22,707
(うち、加入金)	(81,815)	(40,520)	(99,880)	(31,616)	(43,845)	12,229
経常費用	859,545	813,312	801,060	816,623	812,371	△ 4,252
経常収支比率	123.1	120.3	134.5	120.2	123.6	3.4
特別利益	0	0	0	152,776	21,268	△ 131,508
特別損失	56,930	41,193	7,947	67,110	37,003	△ 30,107
純利益(損失)	141,722	124,190	268,332	250,778	176,335	△ 74,443

経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}\right)$ は、123.6%で前年度を3.4ポイント上回った。

(2) 過去5年間の有収率の状況

(単位:m³、%)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
配水量	4,080,180	4,227,673	4,229,501	4,177,331	4,097,498
有収水量	3,849,885	4,011,034	4,003,040	3,971,231	3,956,786
有収率	94.36	94.88	94.65	95.07	96.57

①前年度に比べ有収率が1.50ポイント増加している。

$$\text{②供給単価}(1\text{m}^3\text{の浄水を使用者に売った金額}) = \frac{\text{給水収益 } 829,746,058\text{円}}{\text{有収水量 } 3,956,786\text{m}^3} = 209\text{円}70\text{銭}$$

$$\text{給水原価}(1\text{m}^3\text{の浄水を作るに当たっての金額}) = \frac{\text{※① } 782,104,697\text{円} - \text{受託工事費 } 0\text{円}}{\text{有収水量 } 3,956,786\text{m}^3} = 197\text{円}66\text{銭}$$

$$\text{※①経常費用 } 812,371,301\text{円} - \text{長期前受金戻入 } 30,266,604\text{円} = 782,104,697\text{円}$$

③供給単価が、給水原価よりも12円4銭高くなっている。

(3) 過去5年間の水道使用料金の収納状況

(単位:千円、%、件)(消費税込み)

年度 項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
調定額	994,092	875,583	1,035,152	855,311	933,685	
収入額	960,138	845,132	1,009,032	834,321	914,954	
未収額	33,954	30,451	26,120	20,990	18,731	
収納率	96.58	96.52	97.48	97.55	97.99	
不納欠損	件数	352	102	374	231	229
	額	2,046	450	1,740	678	787
収入未済額	31,908	30,001	24,380	20,312	17,944	

令和5年度の水道使用料金の収納率は 97.99%(現年度分収納率 98.48%、滞納繰越分収納率 76.87%)となっており、前年度と比べると 0.44ポイント増加している。

(4) 過去5年間の建設改良工事費の推移

(単位:件、千円)(消費税込み)

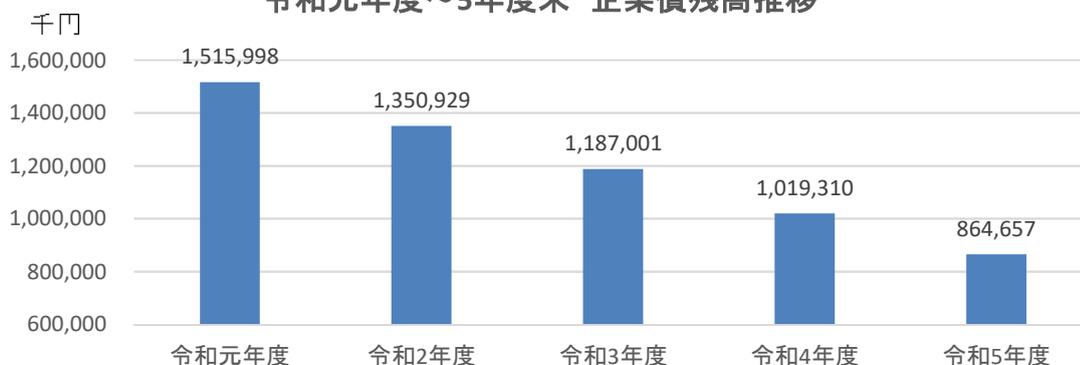
年 度	箇所数	工 事 名	工事請負費
令和元年度	18	土生池改修工事(1工区) ほか17件	266,788
令和2年度	10	土生池改修工事(2工区) ほか9件	221,545
令和3年度	19	土生池改修工事(3工区) ほか18件	312,851
令和4年度	15	南里二丁目地内配水管布設替工事 ほか14件	200,643
令和5年度	21	向ヶ丘一丁目地内配水管布設替工事 ほか20件	210,347

(5) 過去5年間の建設改良費と企業債の状況

(単位:千円)(消費税抜き)

区 分		年 度				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
建設改良費		262,750	216,440	316,739	257,425	231,329
企業債	当年度借入額	0	0	0	0	0
	〃 償還額	161,026	165,069	163,928	167,691	154,652
	年度末現在高	1,515,998	1,350,929	1,187,001	1,019,310	864,657
	前年度比増減額	△ 161,026	△ 165,069	△ 163,928	△ 167,691	△ 154,653

令和元年度～5年度末 企業債残高推移



(6) 過去5年間の内部留保資金額

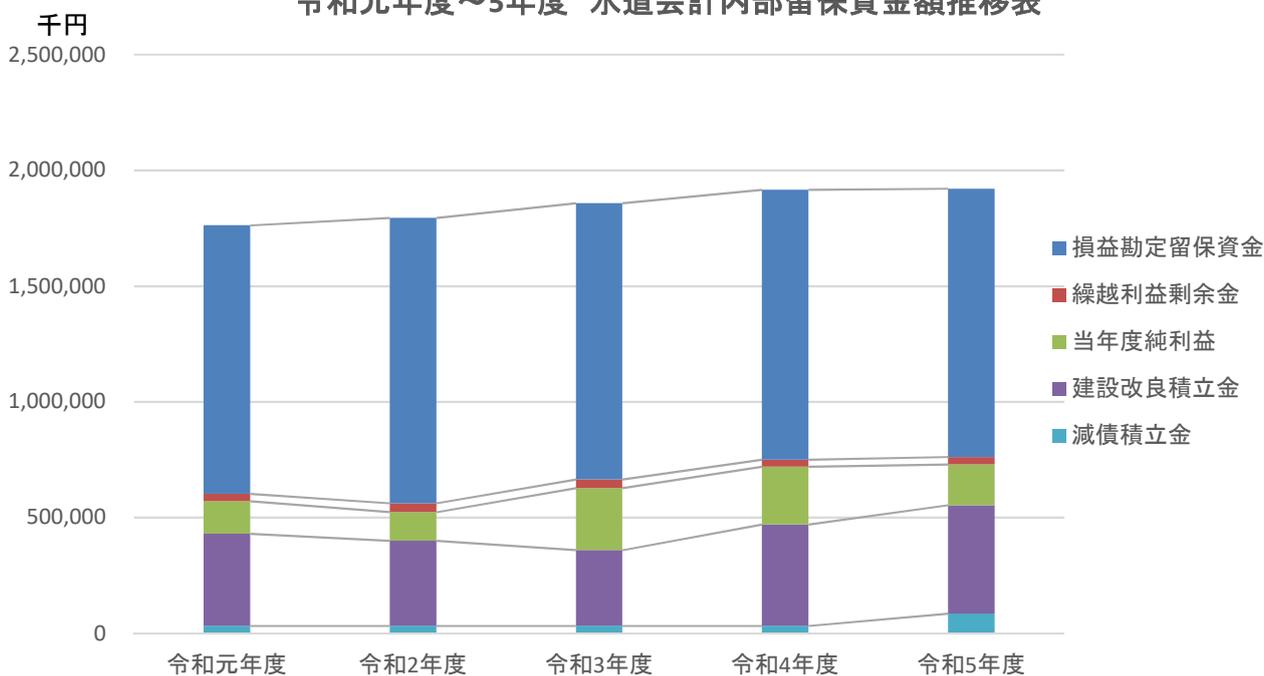
(単位:千円)(消費税抜き)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
損益勘定留保資金	1,160,289	1,233,716	1,193,570	1,166,084	1,158,610
繰越利益剰余金	30,877	37,599	36,789	30,121	32,436
当年度純利益	141,722	124,190	268,332	250,778	176,335
建設改良積立金	397,336	367,336	327,336	437,336	468,000
減債積立金	32,200	32,200	32,200	32,200	85,000
合計	1,762,424	1,795,041	1,858,227	1,916,519	1,920,381

(注) 上記金額は、資本的収支の赤字補てん後の残額を示す。

令和5年度は黒字決算となり、内部留保資金額は増加している。

令和元年度～5年度 水道会計内部留保資金額推移表



第4 審査意見

1. 長期計画等の実施状況

本町の水事情は、平成17年度の福岡地区水道企業団の海水淡水化施設の稼働、平成25年度の大山ダムの受水開始。さらに令和2年度から新たに五ヶ山ダムの受水開始等により、給水内訳に占める同企業団からの受水率は現在 50%を超え、渇水に対する安全性は以前に比べて非常に高くなっている。

また、平成 27 年 3 月に策定した中長期的な経営計画である「志免町水道事業ビジョン」の中間検証を令和2年3月に実施し、それを踏まえて「志免町水道事業経営戦略 令和2(2020)年度から令和11(2029)年度」を策定した。現在この戦略についても、見直しと改定を検討している。計画的な施設の更新を行いながら、引き続き経営の健全化と効率化に努め、戦略的な水道事業経営を行っている。

2. 令和5年度の経済性及び財政の健全性

料金などの収益から経費を引いた収益的収支は、176,335 千円の純利益となり留保資金として蓄えている。

施設の建設や整備によって生じる資本的収支の不足分△408,089 千円は、これまでの企業活動により蓄えられた過年度損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金や消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

<令和5年度 水道会計主要収支表>

単位:千円

区分	収入 A	支出 B	差引 A-B
収益的収支(消費税除く)	1,025,709	849,374	176,335
資本的収支(消費税含む)	0	408,089	△408,089

経営の健全性を示す経常収支比率は123.6%で前年度を3.4%上回っており、健全経営の水準とされる100%を大きく上回っている。内部留保資金の状況等から、本事業は独立採算を堅持した経営と認められる。

3. 監査意見

近年の世帯構成と生活様式の変化、さらには社会全体に定着化しつつある節水対策による収益への影響等を考慮に入れると、本事業の経営は今後一層厳しくなると予想される。さらに、老朽化した水道施設の更新に備え、耐震化や負担の平準化など、取り組まなければならない課題も山積している。

水道は町民生活に直結する重要なインフラであることを認識し、長期的な視点で水道事業運営の最適化を図り、企業管理者として経営に当たられるよう要望する。

別表1

比較損益計算書(消費税抜き)

〔水道事業収益〕

(単位:円、%)

科 目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
1 営業収益	875,081,858	798,476,372	76,605,486	9.59
(1) 給水収益	829,746,058	755,424,265	74,321,793	9.84
(2) その他の営業収益	45,335,800	43,052,107	2,283,693	5.30
2 営業外収益	129,359,867	183,258,975	△ 53,899,108	△ 29.41
(1) 受取利息及び配当金	1,406,493	1,618,356	△ 211,863	△ 13.09
(2) 他会計負担金	18,510,000	0	18,510,000	皆増
(3) 長期前受金戻入	30,266,604	27,664,316	2,602,288	9.41
(4) 雑収益	8,803,574	10,734,079	△ 1,930,505	△ 17.98
(5) 他会計補助金	70,373,196	143,242,224	△ 72,869,028	△ 50.87
3 特別利益	21,267,755	152,775,904	△ 131,508,149	△ 86.08
(1) 過年度損益修正益	9,010,755	0	9,010,755	皆増
(2) その他特別利益	12,257,000	152,775,904	△ 140,518,904	△ 91.98
収入合計(a)	1,025,709,480	1,134,511,251	△ 108,801,771	△ 9.59

〔水道事業費用〕

(単位:円、%)

科 目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
1 営業費用	790,932,404	790,834,944	97,460	0.01
(1) 原水及び浄水費	379,701,324	389,552,190	△ 9,850,866	△ 2.53
(2) 配水及び給水費	35,277,213	34,114,865	1,162,348	3.41
(3) 総係費	115,951,057	103,907,588	12,043,469	11.59
(4) 減価償却費	257,275,153	261,820,263	△ 4,545,110	△ 1.74
(5) 資産減耗費	2,727,657	1,440,038	1,287,619	89.42
2 営業外費用	21,438,897	25,788,106	△ 4,349,209	△ 16.87
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	20,296,185	24,248,212	△ 3,952,027	△ 16.30
(2) 雑支出	1,142,712	1,539,894	△ 397,182	△ 25.79
3 特別損失	37,002,687	67,110,000	△ 30,107,313	△ 44.86
(1) 過年度損益修正損	1,424,687	0	1,424,687	皆増
(2) その他特別損失	23,321,000	67,110,000	△ 43,789,000	△ 65.25
(3) 減損損失	12,257,000	0	12,257,000	皆増
支出合計(b)	849,373,988	883,733,050	△ 34,359,062	△ 3.89

当年度純利益(a)-(b)	176,335,492	250,778,201	△ 74,442,709	△ 29.68
---------------	-------------	-------------	--------------	---------

別表2

比較貸借対照表 (消費税抜き)

〔資産〕

(単位:円、%)

科 目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
1 固 定 資 産	7,363,611,427	7,404,542,667	△ 40,931,240	△ 0.55
(1) 有 形 固 定 資 産	7,363,611,427	7,404,542,667	△ 40,931,240	△ 0.55
イ 土 地	974,615,699	974,615,699	0	0.00
ロ 建 物	131,697,260	135,380,760	△ 3,683,500	△ 2.72
ハ 構 築 物	5,628,702,567	5,640,435,589	△ 11,733,022	△ 0.21
ニ 機 械 及 び 装 置	506,083,128	534,050,639	△ 27,967,511	△ 5.24
ホ 車 両 運 搬 具	1,094,984	1,539,613	△ 444,629	△ 28.88
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,835,039	5,723,422	△ 888,383	△ 15.52
ト その他有形固定資産	28,423,350	30,753,645	△ 2,330,295	△ 7.58
チ 建 設 仮 勘 定	88,159,400	82,043,300	6,116,100	7.45
2 流 動 資 産	2,248,912,422	2,262,838,767	△ 13,926,345	△ 0.62
(1) 現 金 預 金	2,171,627,639	2,193,313,406	△ 21,685,767	△ 0.99
(2) 未 収 金	60,060,564	58,243,376	1,817,188	3.12
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 978,000	△ 1,229,000	251,000	△ 20.42
(4) 貯 蔵 品	18,202,219	12,510,985	5,691,234	45.49
資 産 合 計	9,612,523,849	9,667,381,434	△ 54,857,585	△ 0.57

別表3

〔負債・資本〕

(単位:円、%)

科 目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
3 固 定 負 債	760,364,757	917,243,333	△ 156,878,576	△ 17.10
(1) 企 業 債	707,778,757	864,657,333	△ 156,878,576	△ 18.14
(2) 引 当 金	52,586,000	52,586,000	0	0.00
4 流 動 負 債	354,560,884	377,631,594	△ 23,070,710	△ 6.11
(1) 企 業 債	156,878,576	154,652,409	2,226,167	1.44
(2) 未 払 金	193,692,955	218,279,093	△ 24,586,138	△ 11.26
(3) 前 受 金	255,492	337,932	△ 82,440	△ 24.40
(4) 預 り 金	44,861	78,160	△ 33,299	△ 42.60
(5) 引 当 金	3,689,000	4,284,000	△ 595,000	△ 13.89
5 繰 延 収 益	554,507,605	605,751,396	△ 51,243,791	△ 8.46
(1) 長 期 前 受 金	1,641,563,011	1,659,465,918	△ 17,902,907	△ 1.08
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,087,055,406	△ 1,053,714,522	△ 33,340,884	3.16
負債合計(a)	1,669,433,246	1,900,626,323	△ 231,193,077	△ 12.16
6 資 本 金	6,860,522,406	6,695,522,406	165,000,000	2.46
7 剰 余 金	1,082,568,197	1,071,232,705	11,335,492	1.06
(1) 資 本 剰 余 金	155,797,097	155,797,097	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	926,771,100	915,435,608	11,335,492	1.24
イ 減 債 積 立 金	85,000,000	32,200,000	52,800,000	163.98
ロ 建 設 改 良 積 立 金	468,000,000	437,336,000	30,664,000	7.01
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	373,771,100	445,899,608	△ 72,128,508	△ 16.18
資本合計(b)	7,943,090,603	7,766,755,111	176,335,492	2.27
負債・資本合計(a)+(b)	9,612,523,849	9,667,381,434	△ 54,857,585	△ 0.57

Ⅲ 令和5年度志免町流域関連公共下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査実施時期

令和6年8月6日

2 審査の方針

本町の下水道事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に沿って、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するよう運営されているかについて特に留意し、事業の経営及び状況を検証するとともに、会計帳簿及び証拠書類の調査照合を行うとともに、例月出納検査等の結果も考慮に入れて審査した。

3 審査の対象

令和5年度志免町流域関連公共下水道事業会計決算書、事業報告書及び証書類

第2 審査の結果

審査のため提出された令和5年度志免町流域関連公共下水道事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表及び下水道事業報告書並びに付属書類について精査し、その内容について審査した結果、計数は正確であり、経理事務も適正で、かつ経済性が発揮された企業経営が行われていると認められた。

以下、本決算の概要を記して、併せて意見を述べる。

第3 決算の概要

1 下水道事業計画

志免町流域関連公共下水道事業は、昭和62年12月に事業認可を受け、これまで9回の変更認可を行って現在に至っている。令和4年12月の第9回変更認可(目標令和7年度)の内容は、次表のとおりである。

また、多々良川流域下水道全体の事業計画の目標年度は、令和17年度までとなっている。

年 度 項 目	実 績 値		下水道計画に基づく数値	
	令和5年度	令和4年度	令和7年度	令和17年度
行政区域内人口(人) A	46,388	46,543	46,891	48,700
処理区域内人口(人) B	46,388	46,543	46,891	48,700
普及率(%) $\frac{B}{A}$	100.0	100.0	100.0	100.0
処理区域面積(ha)	807	807	839	869
処理汚水量(日平均)(m ³ /日)	11,398	11,154	12,459	12,930

2 収益的収入及び支出

収入

(単位:千円、%) (消費税抜き)

款 項	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
下水道事業収益	1,077,174	1,097,039	△ 19,865	△ 1.81
営業収益	570,761	516,852	53,909	10.43
営業外収益	502,783	552,669	△ 49,886	△ 9.02
特別利益	3,630	27,518	△ 23,888	△ 86.80

支出

(単位:千円、%) (消費税抜き)

款 項	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
下水道事業費用	957,995	941,866	16,129	1.71
営業費用	870,533	845,658	24,875	2.94
営業外費用	87,462	96,208	△ 8,746	△ 9.09

事業収益 1,077,174千円(税込1,134,524千円)

事業費用 957,995千円(税込1,013,031千円)

差引純利益 119,179千円の黒字決算となっている。

※科目別収支の詳細は、別表1比較損益計算書を参照のとおり。

3 資本的収入及び支出

収入

(単位:千円、%) (消費税込み)

款 項	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本的収入	521,684	530,807	△ 9,123	△ 1.72
企業債	322,100	323,400	△ 1,300	△ 0.40
他会計負担金	188,016	194,095	△ 6,079	△ 3.13
補助金	10,000	10,000	0	0.00
負担金	1,568	3,312	△ 1,744	△ 52.65

支出

(単位:千円、%) (消費税込み)

款 項	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本的支出	808,125	781,767	26,358	3.37
建設改良費	134,375	91,035	43,340	47.61
企業債償還金	673,750	690,732	△ 16,982	△ 2.46

収入総額 521,684千円

支出総額 808,125千円

差引不足額 286,441千円となっている。

差引不足額は、過年度損益勘定留保資金134,127千円、減債積立金150,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,314千円で補てんしている。

※資産、負債、資本の詳細は、別表2比較貸借対照表を参照のとおり。

4 経営及び財政状況

(1) 過去5年間の事業収支の状況

(単位:千円、%) (消費税抜き)

年 度 区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増 減
経常収益	1,104,094	1,063,840	1,101,506	1,069,520	1,073,544	4,024
経常費用	1,002,010	994,570	981,233	941,866	957,995	16,129
経常収支比率	110.2	107.0	112.3	113.6	112.1	△ 1.5
特別利益	0	53,977	26,039	27,518	3,630	△ 23,888
純利益	102,084	123,247	146,312	155,172	119,179	△ 35,993

経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}\right)$ は、112.1%で前年度を1.5ポイント下回った。

(2) 過去5年間の有収率の状況

(単位:m³、%)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
処理水量	3,987,920	4,174,661	4,178,784	4,071,133	4,171,839
有収水量	3,756,621	3,911,658	3,928,057	3,916,430	3,921,529
有収率	94.20	93.70	94.00	96.20	94.00

①有収水量は、対前年度より5,099m³(0.13%)増加している。

②使用料単価(1m³の汚水処理に使用者が払った金額) = $\frac{\text{使用料収益 } 570,424,938\text{円}}{\text{有収水量 } 3,921,529\text{m}^3}$ = 145円46銭

処理原価(1m³の汚水を処理するための費用) = $\frac{\text{汚水処理費 } 598,777,626\text{円}}{\text{有収水量 } 3,921,529\text{m}^3}$ = 152円69銭

③使用料単価は、処理原価よりも 7円23銭安くなっている。

(3) 過去5年間の下水道使用料の収納状況

(単位:千円、%、件)(消費税込み)

年度		令和元年	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
項目						
調定額		669,177	586,155	699,271	582,510	640,805
収入額		648,738	567,636	683,734	569,140	628,617
未収額		20,439	18,519	15,537	13,370	12,188
収納率		96.95	96.84	97.78	97.70	98.10
不納欠損	件数	254	58	273	132	151
	額	923	133	1,074	314	268
収入未済額		19,516	18,386	14,463	13,056	11,920

(注) 滞納繰越額含む

令和5年度の下水道使用料の収納率は98.10%(現年度分収納率98.61%、滞納繰越分収納率74.12%)となり、前年度と比べ0.4ポイント上昇した。

(4) 過去5年間の受益者負担金の収納状況

(単位:千円、%、件)

年度		令和元年	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
項目						
調定額		6,551	5,187	8,439	3,313	1,568
収入額		6,411	5,067	8,419	3,311	1,568
未収額		140	120	20	2	0
収納率		97.86	97.69	99.76	99.94	100.00
不納欠損	件数	12	4	4	1	0
	額	9	18	18	2	0
収入未済額		131	102	102	0	0

(注) 滞納繰越額含む

下水道受益者負担金とは、公共サービスの特別の受益者として、公共下水道整備等が完了した区域の住民に対し、公共下水道建設費の一部を負担してもらう制度である。

(5) 過去5年間の建設改良工事費の推移

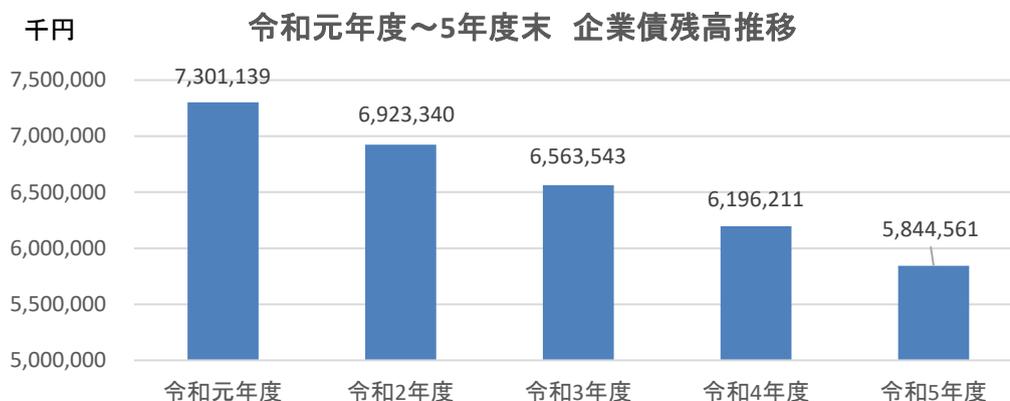
(単位:件、千円)(消費税込み)

年度	箇所数	工 事 名	工事請負費
令和元年度	10	御手洗一丁目地内マンホール鉄蓋取替工事ほか9件(取付管工事含む)	29,828
令和2年度	6	南里二丁目地内下水道布設工事ほか5件(取付管工事含む)	34,150
令和3年度	6	別府、別府北地内マンホール鉄蓋取替工事ほか5件(取付管工事含む)	29,972
令和4年度	7	別府、別府北地内マンホール鉄蓋取替工事ほか6件(取付管工事含む)	35,306
令和5年度	10	吉原地区下水道築造工事ほか9件(取付管工事含む)	72,449

(6) 過去5年間の企業債の状況

(単位:千円)(消費税抜き)

区 分		年 度				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
建設改良費		74,801	63,814	72,941	82,759	122,159
企業債	当初借入額	342,100	316,100	330,100	323,400	322,100
	償還額	687,232	693,899	689,897	690,732	673,750
	年度末残高	7,301,139	6,923,340	6,563,543	6,196,211	5,844,561
	前年度比増減額	△ 345,132	△ 377,799	△ 359,797	△ 367,332	△ 351,650



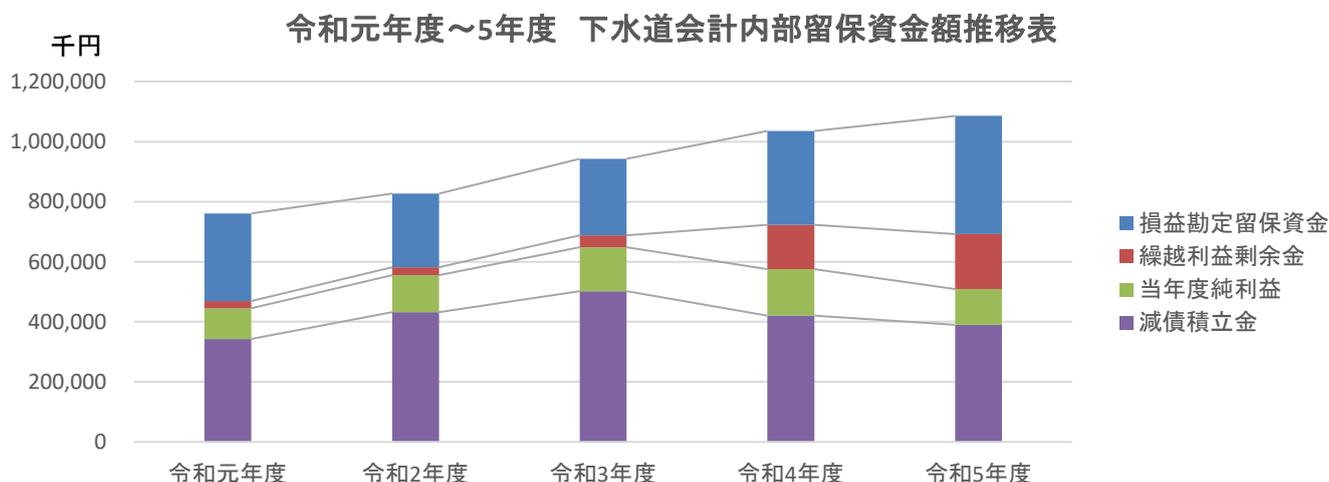
(7) 過去5年間の内部留保資金額

(単位:千円)(消費税抜き)

区 分		年 度				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
損益勘定留保資金		291,666	245,853	255,489	312,124	393,354
繰越利益剰余金		24,086	26,169	39,416	147,728	182,900
当年度純利益		102,084	123,247	146,312	155,172	119,179
減債積立金		343,000	432,000	502,000	420,000	390,000
合 計		760,836	827,269	943,217	1,035,024	1,085,433

(注) 上記金額は、資本的収支の赤字補てん後の残額を示す。

令和5年度は黒字決算となり、内部留保資金額は増加している。



第4 審査意見

1. 長期計画等の実施状況

下水道事業は、昭和 62 年に事業認可を受け、下水道施設の整備を開始した。平成6年に一部供用を開始した後も、継続して供用区域の拡大を図り、令和2年度末時点で下水道人口普及率が 100%に達している。

平成 23 年度から地方公営企業法を全部適用して、「経営の見える化」を進め、独立採算性の確保と事業経営の健全化に取り組んできた。

町では平成 28 年度に「志免町下水道事業経営戦略」を策定した。その後5年が経過した現状を踏まえ、より実効性を高いものとするため、令和4年3月に「志免町下水道経営戦略(令和4年度～令和 13 年度)」を策定した。この計画に基づき下水道施設の投資や維持管理を、中長期的な視点で計画的に進めている。

2. 令和 5 年度の経済性及び財政の健全性

料金などの収益から経費を引いた収益的収支は、119,179 千円の純利益となり留保資金として蓄えている。

施設の建設や整備によって生じる資本的収支の不足分△286,441 千円は、これまでの企業活動により蓄えられた過年度損益勘定留保資金、減債積立金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

＜令和 5 年度 下水道会計主要収支表＞

単位:千円

区分	収入 A	支出 B	差引 A-B
収益的収支(消費税除く)	1,077,174	957,995	119,179
資本的収支(消費税含む)	521,684	808,125	△286,441

経営の健全性を示す経常収支比率は 112.1%で前年度を 1.5%下回っているが、健全経営の水準とされる 100%を大きく上回っている。内部留保資金の状況等から、本事業は、独立採算を堅持した経営と認められる。

3. 監査意見

企業債残高は年々減少しているものの、令和5年度末で 58 億円を超えている。今後の事業収益確保のため、下水道使用料の収納率向上と、増加が見込まれる施設の維持管理費については、「下水道ストックマネジメント計画」の着実な実行が重要である。これによる施設の長寿命化、投資事業の平準化や合理化に努め、一層の経営基盤の強化を求める。

町の快適な生活環境の向上と、公共用水域の水質保全を図り、生活に欠かすことのできないインフラの維持管理に、引き続き企業努力を結集して取り組まれるよう要望する。

別表1

比較損益計算書 (消費税抜き)

〔下水道事業収益〕

(単位:円、%)

科 目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
1 営業収益	570,761,238	516,851,563	53,909,675	10.43
(1) 下水道使用料	570,424,938	516,447,263	53,977,675	10.45
(2) その他の営業収益	336,300	404,300	△ 68,000	△ 16.82
2 営業外収益	502,782,726	552,668,981	△ 49,886,255	△ 9.03
(1) 受取利息及び配当金	360,986	200,000	160,986	80.49
(2) 他会計負担金	218,957,000	220,944,000	△ 1,987,000	△ 0.90
(3) 長期前受金戻入	229,839,127	229,116,137	722,990	0.32
(4) 雑収益	4,848,320	4,665,403	182,917	3.92
(5) 他会計補助金	48,777,293	97,743,441	△ 48,966,148	△ 50.10
3 特別利益	3,629,702	27,518,222	△ 23,888,520	△ 86.81
(1) その他特別利益	3,629,702	27,518,222	△ 23,888,520	△ 86.81
収入合計 (a)	1,077,173,666	1,097,038,766	△ 19,865,100	△ 1.81

〔下水道事業費用〕

(単位:円、%)

科 目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
1 営業費用	870,533,157	845,658,043	24,875,114	2.94
(1) 管渠費	25,101,363	22,837,983	2,263,380	9.91
(2) 流域下水道維持管理負担金	356,849,367	354,482,002	2,367,365	0.67
(3) 総係費	45,974,071	39,602,753	6,371,318	16.09
(4) 減価償却費	440,511,499	427,894,874	12,616,625	2.95
(5) 資産減耗費	2,096,857	840,431	1,256,426	149.50
2 営業外費用	87,461,751	96,208,290	△ 8,746,539	△ 9.09
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	82,441,156	92,017,671	△ 9,576,515	△ 10.41
(2) 雑支出	5,020,595	4,190,619	829,976	19.81
支出合計 (b)	957,994,908	941,866,333	16,128,575	1.71

当年度純利益 (a)-(b)	119,178,758	155,172,433	△ 35,993,675	△ 23.20
----------------	-------------	-------------	--------------	---------

比較貸借対照表 (消費税抜き)

〔資産〕

(単位:円、%)

科 目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
1 固定資産	10,967,574,902	11,288,081,377	△ 320,506,475	△ 2.84
(1) 有形固定資産	9,719,805,281	10,008,434,570	△ 288,629,289	△ 2.88
イ 土地	0	0	0	0.00
ロ 建物	0	0	0	0.00
ハ 構築物	9,672,631,235	9,969,168,369	△ 296,537,134	△ 2.97
ニ 機械及び装置	21,851,206	18,967,771	2,883,435	15.20
ホ 車両及び運搬具	0	0	0	0.00
ヘ 工具器具及び備品	131,640	136,230	△ 4,590	△ 3.37
ト その他有形固定資産	0	0	0	0.00
チ 建設仮勘定	25,191,200	20,162,200	5,029,000	24.94
(2) 無形固定資産	1,247,769,621	1,279,646,807	△ 31,877,186	△ 2.49
イ 施設利用権	1,247,769,621	1,279,646,807	△ 31,877,186	△ 2.49
2 流動資産	1,286,272,570	1,109,727,711	176,544,859	15.91
(1) 現金預金	1,264,611,309	1,085,542,147	179,069,162	16.50
(2) 未収金	22,248,261	24,777,564	△ 2,529,303	△ 10.21
(3) 貸倒引当金	△ 587,000	△ 592,000	5,000	△ 0.84
(4) 貯蔵品	0	0	0	0.00
資産合計	12,253,847,472	12,397,809,088	△ 143,961,616	△ 1.16

別表3

〔負債・資本〕

(単位:円、%)

科 目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
3 固 定 負 債	5,210,304,288	5,531,723,945	△ 321,419,657	△ 5.81
(1) 企 業 債	5,201,041,288	5,522,460,945	△ 321,419,657	△ 5.82
(2) 退 職 給 付 引 当 金	9,263,000	9,263,000	0	0.00
4 流 動 負 債	812,848,328	714,412,399	98,435,929	13.78
(1) 企 業 債	643,519,657	673,749,986	△ 30,230,329	△ 4.49
(2) 未 払 金	163,480,440	35,540,723	127,939,717	359.98
(3) 預 り 金	2,607,231	2,220,690	386,541	17.41
(4) 引 当 金	3,241,000	2,901,000	340,000	11.72
5 繰 延 収 益	4,279,479,163	4,319,635,809	△ 40,156,646	△ 0.93
(1) 長 期 前 受 金	7,370,868,426	7,182,025,553	188,842,873	2.63
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,091,389,263	△ 2,862,389,744	△ 228,999,519	8.00
負債合計(a)	10,302,631,779	10,565,772,153	△ 263,140,374	△ 2.49
6 資 本 金	1,109,136,686	989,136,686	120,000,000	12.13
7 剰 余 金	842,079,007	842,900,249	△ 821,242	△ 0.10
(1) 利 益 剰 余 金	842,079,007	842,900,249	△ 821,242	△ 0.10
イ 減 債 積 立 金	390,000,000	420,000,000	△ 30,000,000	△ 7.14
ロ 当年度未処分利益剰余金	452,079,007	422,900,249	29,178,758	6.90
資本合計(b)	1,951,215,693	1,832,036,935	119,178,758	6.51
負債・資本合計(a)+(b)	12,253,847,472	12,397,809,088	△ 143,961,616	△ 1.16

志免町監査第19号
令和6年8月27日

志免町長 世利良末様

志免町監査委員 高倉義昭
志免町監査委員 牟田口武史

令和5年度決算に基づく健全化判断比率 及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された、令和5年度決算に基づく健全化比率及び資金不足比率に対する審査意見書を次のとおり提出します。

IV 令和5年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要

1 審査実施時期

令和6年8月6日

2 審査の対象

令和6年7月19日付で町長から審査に付された、令和5年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

3 審査の結果

担当課から提出書類の詳細な説明を受けた後、慎重に審査した結果、下記の健全化判断比率及びそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類はいずれも適正に作成されており、内容についても、良好なものと認められた。

(単位:%)

区 分	令和5年度各比率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率	— 黒字のため 比率なし (—)	13.40	20.00
連結実質赤字比率	— 黒字のため 比率なし (—)	18.40	30.00
実質公債費比率	4.8 (5.1)	25.0	35.0
将来負担比率	— (—)	350.0	—

備考 1 ()の数値は令和4年度決算に基づく健全化判断比率

2 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合、「-」を記載している。

V 令和5年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

第1 審査の概要

1 審査実施時期

令和6年8月6日

2 審査の対象

令和6年7月18日付で町長から審査に付された、令和5年度水道事業会計及び流域関連公共下水道事業会計の各決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

3 審査の結果

担当課から提出書類の詳細な説明を受けた後、慎重に審査した結果、下記の資金不足比率及びそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類はいずれも適正に作成されており、内容についても、良好なものと認められた。

(単位:千円)

会 計 名	資金不足額	事業の規模	資金不足比率
水道事業会計 (法適用企業)	—	893,292	—
流域関連公共下水道事業会計 (法適用企業)	—	570,761	—

* 公営企業における資金不足比率の経営健全化基準の範囲は20%となっている。

* 資金不足額がない場合及び資金不足比率が算定されない場合、「-」を記載している。